

「新潟上大川前郵便局の再配置に関する具体的要員措置計画に対する意見表明」に対する
回答

(J P 労組)

要 求	回 答
<p>【総論】</p> <p>1 新潟上大川前郵便局を廃止し、松崎郵便局（仮称）を設置するに至った根拠を示すこと。また、その効果を明らかにすること。</p> <p>【業務】</p> <p>2 2月28日（金）最終営業日後の引継局も含めた業務の引き継ぎ、また、9月に予定されている開局準備等の具体的スケジュールを示すこと。なお、準備段階から社員の時間外労働時間も注視すること。</p>	<p>1 新潟上大川前郵便局は、築45年の木造建てであり、耐震性能が不足している状況にあります。更に、局舎貸主から明渡要求を受け、局舎の移転を検討していました。現局は新潟市中央区に位置し、かつては新潟市の経済の中心であった古町地域からほど近い住宅街に位置していますが、移動手段の移り変わりから近年は客足が遠のき、推計来客者数は48人／日と年々減少傾向にあります。</p> <p>他方、新潟市東区は、新潟市中心部へのアクセスも良いことから近年都市開発が進み、商業施設や住宅の建設が増加している地域です。従って、移転先の候補地を新潟市中央区から東区とすることにより、集客効果が得られると考えました。また、東区内でも、北部、西部、南部、中心部は万遍なく郵便局が配置され、VIPによるお客さまの取りこぼしは少ない一方、近年開発が進んだ東部地域は郵便局が少なく、東区内でのお客さまの取りこぼしが顕著であると、市場調査の結果判断できました。</p> <p>以上のことから、東区の東部地域で、商業施設が集中するとともに郵便局の空白地域となっている松崎周辺での出店を行うことで、収益効果が上がると判断したものです。</p> <p>2 事務の引継ぎについては、廃止から再配置まで一定期間空いていることから、円滑な引継ぎを行うため、現局からの事務引継局を設置し、対応することとします。</p> <p>具体的な引継ぎに当たっては、現局から引継局、引継局から新局、それぞれの事務を洗い出し、スケジュール化して取組むこととし、現在作成中のため、確定次第、改めて説明を行います。</p> <p>開局準備の作業は、原則、勤務時間内に行うこととし、できる限り時間外労働にならないよう指導していきます。</p>

3 廃止に伴い近隣住民への周知について、具体的な方策を示すこと。

【要員】

4 松崎郵便局（仮称）における期間雇用社員の雇用計画について、明らかにすること。また、新たに雇用する場合は、業務がスムーズに進められるよう事前研修を行うこと。

【その他】

5 3月1日以降の社員の所属について明らかにすること。また、人事評価については、年度途中での郵便局の廃止となることから、社員に不利益のない評価方法とするとともに、丁寧な説明を行うこと。

6 廃止郵便局および設置郵便局の各種目・指標のあり方について、明らかにすること。

3 新潟上大川前郵便局の廃止に伴い、ご利用いただいているお客さまに対しては、「郵便局閉店のお知らせ」を支社で作成し、当該局掲示板に1月以降掲示します。

また、近隣住民への周知については、地域の区長に情報提供するとともに、区長からの要望があった場合は、回覧板等により周知をする予定としています。

4 松崎郵便局（仮称）における期間雇用社員の雇用計画については、部会内調整を行い対応することとしますが、それでも不足する場合には、新規雇用により労働力の確保を行います。

また、新規雇用する場合は、新設前に雇用し、必要な研修を行うこととします。

5 3月1日以降の社員の所属については、本人の希望を聴取した上で、引継局及び新局の業務運行が確保されるよう配置していきます。

人事評価については、2月までの取組及び行動を評価して配属先の局長に引き継ぎます。定期評価は、配属先の局長が実施しますが、異動前の取組及び行動を前任局長に確認し、異動前の期間を考慮した上で実施します。

配属先の局へ異動した以降の評価については、本来であれば、定量的評価基準の目標設定が必要となりますが、現在、金融商品全般の積極的なご提案は控えていること、及び2019年度の人事評価において、「定量的評価基準」の評価は一律「○」と評価とすることから、改めて設定する必要はありません（10月24日本社本部間で整理された「かんぽ営業目標の見直し等に伴う2019年度の人事評価の対応」により行います。）。

なお、本人に対してはフィードバック時に丁寧な説明を行います。

6 廃止郵便局の2019年度の営業目標は、2020年3月の1か月分を減算するよう、2020年2月1日付けの目標額改定で対応し

<p>7 本施策の要員措置計画について、対象社員に丁寧に説明し理解・浸透をはかること。</p>	<p>ます。 なお、廃止に伴い異動する社員の異動先の郵便局は目標改定の対象とはなりません。 設置局の2020年度営業目標は、現在、本社において2020年度営業目標の在り方を検討している状況であることから、本社からの指示を待って対応します。</p> <p>7 本施策の実施に当たっては、社員の理解、協力が必要不可欠なことから、要員措置計画や移行スケジュール等について、丁寧な説明を行うよう指導します。</p>
---	---

